

民衆の声
ボイス

No.106

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

<http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

令和6年度予算案

公明党市議団の要望が実現へ！

出産費用の助成
横浜市として最大**9万円**を
補助します。

横浜市独自の出産費助成を実施

出産育児一時金

段階的な増額を実現

30万円

平成6年度

42万円

平成21年度

50万円

令和5年度

50万円

令和6年度

9万円
補助の実現

公明党の推進で出産育児一時金が段階的に引き上がり、昨年4月から50万円に増額したものの横浜市の場合、費用が高額で賄いきれないとの声を受けてきました。出産費用の負担軽減に向けて、横浜市独自に**9万円**を上限に支給します。

山中市長に要望書を提出

1月5日に、山中市長に「出産費用の負担軽減に関する要望書」を提出しました。また、能登半島地震への市の迅速な対応を緊急要望しました。

パレスチナの平和を求める決議

昨年の11月30日の議会（第4回定例会）初日に「ガザ地区における平和の早期実現を求める決議」を採決。人道目的の即時停戦、国際法・国際人権法の遵守、人道支援物資の供給、戦闘地域の不拡大を議会総意として求めることを決議しました。



能登半島地震へ迅速な支援を！

年初に発生した令和6年能登半島地震に伴い、横浜市は1月2日に「横浜市被災地支援チーム」を発足。現在は「横浜市災害対策本部」に移行させて、職員や車両の派遣をはじめ、災害用救護物資の提供など被災地に向けての迅速な支援を行っています。



令和6年度予算案に公明党の主張が大きく反映しました！

1.子育てを力強くサポート

幼稚園・保育園の人材確保を支援

- 保育士等の処遇を改善
- 医療的ケア児受入れのための看護職員を派遣
- ローテーション保育士雇用加算を拡充（加算区分の細分化）
- 宿舍借り上げ支援の戸数を増加

児童手当の拡充

- 所得制限を撤廃、高校3年まで対象拡大、多子世帯へ増額（第3子以降3万円）
※令和6年10月分から拡充（12月に支給）



- 出産・子育て応援金(10万円分)をギフト支給
- 小学校始業前の朝の居場所づくりをモデル実施
- ヤングケアラー支援を拡充
SNSによる相談事業をスタート

- 「医療的ケア児」支援がさらに充実
医療的ケア児サポート保育園を拡充（12→24園を認定）
- キッズクラブ・学童での夏休み期間の昼食提供をモデル実施

2.防災・減災への備えをさらに強化

学校体育館へのエアコン設置を加速

- エアコンを27校、大型冷風機を10校に新設

災害時の情報伝達手段の強化へ

- テレビプッシュ設置補助をモデル実施（1000件へ）

- 防災ベッド・感震ブレーカー等の設置拡大
- 災害時の障害者支援の拡充・福祉用具の備蓄や避難場所の整備

- 備蓄品へ液体ミルクを追加（段ボールベッドも公明党の提案で備蓄されています）
- 中学校グラウンドへの夜間照明設置推進

3.教育環境のさらなる充実を

不登校児童生徒へ寄り添った支援を強化

- 中学校における教室外登校（校内ハートフル事業）を拡充（55→80校へ）

給食室へのエアコン設置を加速

- モデル校9校に設置して効果等を検証

- 学校のバリアフリー、エレベーター設置を加速（30校へ倍増）
- 「中学校給食」がさらに利用しやすく！
令和8年度「みんなで食べる給食」へ、配膳室整備を加速
- 学校の先生の負担軽減を推進
清掃業務の外部委託、副校長のサポート職員を新規配置



令和6年度予算案に公明党の主張が大きく反映しました！

4.誰もが安心して暮らせる街へ

防犯カメラの設置補助を拡大(150台)

●補助上限額を16→21万円に拡大

- 市営住宅
住民の負担軽減へ、共益費の徴収、草刈り等を管理者が実施へ
- 带状疱疹ワクチンの定期接種化へ、市内での罹患状況を調査

- ワンストップの「お悔み窓口」をモデル設置(2区へ)
- 市内約2700公園で受動喫煙対策を実施
- 特別養護老人ホーム約1500人分を整備(竣工・着工を補助)

地域交通の更なる充実へ

●新たに12地区で移動サービスの導入検討・実証実験等を実施

5.物価・エネルギー高騰対策へ追加施策

- 住民税非課税世帯へ7万円を給付
2月28日から順次支給を開始
- 横浜市エコ家電応援キャンペーン「エコハマ」第2弾実施へ、6月よりスタート



- 商店街の集客促進を支援
プレミアム商品券を発行する際のプレミアム分および事務費の一部を補助
- 自治会支援で町内会館の断熱化、エアコン導入、LED化を補助(補助率2/3)

政務活動最前線

横須賀市の終活支援を視察

行政が主導して、身寄りのない方の生前の意思確認から登録までを行うなど、市民の尊厳を守る取組みで全国をリードする横須賀市。福祉専門官の北見万幸先生より、課題や成果を伺いました。



横須賀市議会を訪問(11月9日)

市大の医療研究の更なる発展を

横浜市立大学福浦キャンパスを訪れ、再生医療研究やメタバース診療所など最新の研究を聴取。また、先端医科学研究センター・新興感染症研究センターでの最新の研究現場を訪れ、今後の研究成果に期待を寄せました。



市大学長などと意見交換(1月18日)

子ども・家庭に寄り添う療育へ



北部療育センター(11月28日)

北部療育センターの通園・診療施設等を視察し、低年齢化する相談対応の現状、求められる支援の変化や課題などを伺いました。

学校施設への夜間照明を推進

戸塚区の柏尾小学校を訪問。地域のスポーツの場の拡充と、災害時では地域防災拠点での安心の場の提供として、小中学校グラウンドへの夜間照明設置を推進しています。



地域の方と設置現場に
(1月25日)

令和6年度横浜市予算案

昨年の仁田まさとし市議の決算審査を経て、 選挙管理委員会へ調査・分析・研究費が計上

令和6年度予算(案)に、投票実績データの分析、投票環境の向上、開票事務の効率化・迅速化に向けた取組のための予算が計上されました。

昨年秋の横浜市会決算特別委員会において選挙管理委員会関係の質疑を行い、

- ①障がい者手帳所持の方や介護認定を受けている方の投票状況を把握するための調査を行う。
 - ②主権者教育として模擬投票などの参加実践型の学習の推進に向けて検討する。
 - ③選挙区内であれば決められた投票所以外でも投票できる「共通投票所制度」の導入に向けて検討する。
- との答弁を得ていました。

投票率向上に向けた環境整備など、具体的取組を進めて行きます。



公明党横浜市議員団
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員

仁田まさとし



仁田まさとし 検索

←メルマガの登録はこちらへ

「選挙」と「税」に関する出前授業

1月19日には横浜市内の私立高校で、横浜市選挙管理委員会による「選挙」と東京地方税理士会による「税」に関する出前授業が行われました。

これは、暮らしを支える「税」と、主権者として税の使い道や集め方を決める「選挙」が密接な関係にあることから「税」と「選挙」の出前授業を共同で行うこととで、生徒により深く主権者としての実感を持ってもらう趣旨で開催されました。

選挙の講義のなかでは、3候補の支援者が登壇し模擬市長選も行われました。

出前授業のようす



フレイル対策を南区でモデル実施

健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態であるフレイルの高齢者に対し、健診、医療、介護データを活用した対策がモデル実施されます。

医療専門職の訪問、通いの場での普及啓発や健康教育などを予定しています。



特別市の法制化に向けて！

1月23日に、仁田まさとし市議が副委員長を務める横浜市会大都市行財政制度特別委員会（伊波俊之助委員長）が、松本剛明総務大臣に、「特別市の法制化に関する要望」を提出しました。

横浜市が実現を目指す新たな大都市制度である特別市とは、原則として国が担うべき事務を除くすべての地方の事務を横浜市が一元的に担い、その仕事量に応じた税財源も併せ持つ制度です。特別自治市となることで、これまでの、子育て支

援、医療政策、崖地の安全対策、都市計画、就業支援・雇用対策などの二重行政が解消されサービス向上が期待されます。

松本大臣からは「要望をしっかりと受け止めさせていただく。」とのコメントがありました。

